

高校と地域をつなぐ人材の在り方に関する研究会 第3回会議 議事要旨

1. 日時：令和元年（2019）年10月11日（金）15:00～17:00

2. 場所：文部科学省5階5F2会議室

3. 出席者（敬称略）

[委員]（◎は座長）

今村 久美（認定NPO法人カタリバ代表理事）

太田 直樹（株式会社New Stories代表）

◎小田切徳美（明治大学農学部教授）

香山 真一（岡山県立和気閑谷高等学校長）

牧野 光朗（飯田市長）

[事務局]

一般財団法人地域・教育魅力化プラットフォーム（水谷智之、岩本悠、奥田麻依子、本宮理恵）

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社（阿部剛志、喜多下悠貴、永野恵）

[オブザーバー]

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局

文部科学省総合教育政策局教育人材政策課

文部科学省総合教育政策局地域学習推進課

文部科学省初等中等教育局参事官（高等学校担当）

4. 議題

(1) 生徒の成長・地域の変化とコーディネート機能の役割

(2) コーディネート機能の充実に向けた今後の方向性

(3) 今後議論すべき論点・次回までの検討事項の整理

5. 議事概要

(1) 生徒の成長・地域の変化とコーディネート機能（以下CN機能）の役割

<事務局より説明：資料p.4～6>

- ・ p.4は前回の議論から、高校・地域にCN機能があることで、生徒にどのような変化が起きるのか、生徒中心で考えたいということで、各地の実態や経験をもとに作成したもの。青の方が高校側の教育課程、オレンジの方が地域側の役割・機能。左下から右上へ生徒が成長。
- ・ 生徒は日常生活で地域と関わり、授業等で地域について知り、考え、対話することで、地域社会への興味・関心が生まれ、地域との関係性が醸成される。その中で、地域行事等へ参加する機会も増え、授業で地域課題の解決案等を提案したりする活動も起きる。そうした活動を通して、自己認識や地域への誇り、自己肯定感が高まるとともに、地域社会に対する当事者意識が醸成され、地域の課題が自分ごとになっていく。その先に、授業等で課題解決に向けた実践をしたり、地域活動を企画・運営したりする段階に行く。始めは大人に支援されてやっていくところから、大人を巻きこんでプロジェクトをやっていくようになる。卒業が近づいて、地域での学びと自分自身の生き方・キャリアをつなげて考えるような学習が入ってくることで、自己実現と地域社会への貢献を見据えたキャリア選択につながっていく。また、卒業後も関係人口的に関わることも想定される。これが生徒の変化成長の流れ。
- ・ これに対してCNは指導するというより、地域に興味を持つきっかけをつくったり、生徒のプロジェクトに伴走したりすることで背中を押し、こうした取り組みを促す。地域側では地域行事の情報提供や人の紹介をしたりする。高校生の学びと地域での取り組みについて、どちらかに偏ると、生徒側が使われる状況が生まれたり、地域側が疲弊したりすることもある。そうならないように、生徒にとっての学びと地域側にとっての学びが両立する課題の設定や関わり方を調整する。
- ・ p.5はCN機能があることで地域側、特に地域住民の変化がどう起こるかをまとめている。
- ・ 地域行事などで生徒や高校との接点を作り、高校や生徒のことを知って関わることで、教育への興味・関心や高校との関係性が生まれる。関係性ができる中で、依頼されて教育活動に参加したり、生徒の活動に協力

したりと手伝っている段階を経て、それを通して自分自身にも学びがある、高校生と共に学ぶという関係性になり、課題解決に向けて一緒に取り組むようになり、自分自身にとっての生きがいになっていく。その段になると、コンソーシアムや教育活動の協議の会に委員として参加したり、自分達の活動の中で高校や生徒と連携した活動を企画したり、主体的に教育活動に参画したりして、当事者性が高まり、生徒や高校とともにプロジェクトをやる段階になる。生徒と関わることで、子どもたちがこの地域に帰ってくるときに、どのような地域になっていくのかという視点など未来志向で考える視点も広がり、未来を見据えた人づくり・地域づくりへの主体的参画につながっていく。その先には、地域の方々自身が地域側の CN 機能を発揮していく段階になっていき、地域力、教育力が高まっていく。

- ・同じようにこういった地域側の変化を促すために、高校側の CN 機能が果たす役割として、高校との接点づくりや協働活動を推進したり、地域側の CN 機能の役割として、高校生と地域の協働活動を仕掛けたり、住民主体の活動に伴走したりということで、この流れを促進していく。
- ・曲線の傾きはあまり関係なく、両者に触れながら、高校と地域を行き来しながらスパイラル型に上昇していく。
- ・最後に p.6 は、より大きく長い目で見たときに、CN 機能が教育と地域にどのようなインパクトを起こしていくかについて示したロジックモデルである。地域・高校の協働体制や CN 機能が整うことで、各高校で地域社会を活かした授業などの取り組みが行われ、生徒の学びの土壌が耕され、その環境が生徒の非認知能力につながり、その非認知能力が認知能力を高め、こうした資質能力の育成を通して、意志ある進路実現、キャリア実現を果たし、その子たちが学び続け、地域に関わり続け、教育のインパクトを越えて地域づくりや地方創生のインパクトにつながっていくという流れ。三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社（以下MURC）と共に、様々な魅力化をしている地域での現地ヒアリングをもとにつくっている。これを基盤にして評価システムも構築している。

<意見交換>

【この図全体について】

- ・理想形で書かれていることはよくわかるが高校 CN 機能主導型、地域 CN 機能主導型など類型区分できるのではないかと。いくつかパターンがあるのではないかと。
(事務局：現実的にはどちらかが強くどちらかが弱い、どちらも強くないもありえる。そういう形で整理もできそうである。)
- ・高校 CN 主導型だった時に、地域 CN 機能をどう巻き返すか、屈折点になる政策は何なのかという議論もできるのではないかと。将来的な研究の発展としておもしろい。
- ・すごく良いが、今後いろいろな場面で使うことを想定すると、変数が多いのもっと分かりやすくする必要あり。初めて見る人にも入ってくるように変数を減らすなど。
- ・四角内が具体例を抽象化したアクティビティになっていると思うので、具体例（A さんは何をしたなど）が別紙であるとよい。地域主導でやってきた人が生徒の変化が分かるなど、どちらか片方主体でやってきた人が他方も見えると理解が進む。ここでの議論が共有されるときの特徴になりうる。

【地域の自治力を育てる、高校生が地域の主体になるという視点】

- ・飯田市の視察で衝撃を受けた。高校と地域をつなぐ人材について考える時に、自分は校長として生徒の学びを豊かにする、高校の価値を高めるといった視点で考えているが、牧野市長は人口・財源が減る中で、住民の自治力いかに上げるか、そのゴールに向けた施策として、公民館を軸に自治力をあげることを考えている。公民館主事に市役所職員をあてて、20 地区の地区単位で地域の力を掘り起こしていく。仕事として、高校の CN も担っていく。公民館主事の仕事の 2 割くらいでやっている。
- ・地域における CN を掘り起こす際には、首長部局の協力が必要。首長部局を巻き込むためには、高校の動きがどう地域の自治力を上げるか、地方創生にどう寄与するかについて考えていく必要がある。住民の自治力を上げることは日本全体で考えていく必要があり、ここに高校がどう連結できると良いかをもう少し書いた方がよい。自校ではエッジの効いた大人（個人）を選んで生徒とつなげるが、エッジの効いた意識を持った地域の小さなコミュニティ（大人の集団）と面で接続するやり方もあるのではないかと。それによって高校生の当事者意識を持たせ、自分がどう地域の主体になれるかを考えさせるコーディネートをする必要があるのではないかと。このことを視察以来考えている。
- ・地域の大人と高校生がワークショップを開くというようなこともキーになるかもしれない。

(2) コーディネート機能の充実に向けた今後の方向性

<飯田市視察報告>

9月6日に飯田市に行かせていただき、飯田 OIDE 長姫高校で公民館主事が入っている授業の見学や、産業人材育成の拠点となるエスバード等を視察させていただいた。

【視察参加委員感想】

- ・香山委員：教育の方向性として、牧野市長の自治力をもった人間を育てるとというのが腑に落ちた。そのゴールに向かって、学校教育も参画していくという仕組みを作られていた。これからの時代になくはないと感じた。一方、市役所職員が公民館主事として公民館活動を担い、20 地区の自治力を上げる触媒となって生き生きと働き、そのうち 7 地区の主事が高校に入り、仕事の 2 割くらいを OIDE 長姫高校の教育にあてている。稀有な CN。地域の課題をしっかりと握っている人が講座を担当することで、生徒は地域の当事者として向き合わないといけない。買い物難民になりそうな高齢者がいる地域に入った高校生が、移動販売を進める中で、ものを求めているのではなく、人とのつながりを求めているという本質に気付いていくなど、地域課題への向き合わせ方が理に適っている。本校での地域連携は、エッジの効いた大人と高校生を出会わせることをやっているが、地域の当事者として高校生も参画するプロセスが抜け落ちていると感じた。CN の機能として、自治力が十分でないところで、飯田の公民館主事のような人を期待するのは厳しいが、全国各地のコミュニティカ、自治力をもう一度あげていこうという意志を持った人が、CN として高校・地域で CN を担っていくことは出来るのではないか。CN を大事な職としてそれぞれのところで配置し、安定した生活を保証する中で、地域で当事者として暮らしながら CN として課題に向き合っていく形を考える必要がある。
- ・牧野委員：視察に来ていただいた香山先生を始め、皆さんありがとうございました。しっかり見ていただいてありがたかった。CN をどう位置付けるかは大きな課題だと思っている。飯田市の場合、公民館主事の育成を 40 年以上に渡ってやっている。地域における信頼関係もあり、主事とはどういうものかの理解が浸透していて、主事を立派に育てようという地域の機運もある。公民館主事と地域の関係性がベースにある上で、主事が高校生と地域をつなぐという仕組みをつくっている。何も地域とのつながりがない中で CN になると、地域との信頼をどう築いていくかは課題。それがないと、CN が高校の先生と同じ立場になってしまうのではないか。CN が地区のことを把握していない、信頼関係も築いていないでは、何でここにいるのかとなってしまう。前提として、地域との信頼を築いた上で、高校との関係を構築していく CN をどういうかたちで作っていくか。本人にとってもハードルが高く、周りもその育成にどう意を配せるか。他の地域でも高校と地域をつなぐ人材の育成は必要不可欠だと思うので、そうした人材育成の仕組みを、地域なりのやり方で作ってほしい。

【感想を受けて】

- ・飯田は地域側がエッジの効いた人という点ではなく、面がつながっている。面をどうつくるかという意味で、公民館活動に加え、地域運営組織は地域側 CN の受け皿になりうるかもしれない。
- ・地域おこし協力隊制度を地元自治体に活用してもらって、6 年前に学校常駐の CN を 2 人獲得した。学校に常駐して総合的な学習の時間を企画運営する CN と、学校にデスクはあるが近隣地区の活性化に時間を費やす CN をそれぞれ 1 人ずつ配置。後者は地域のニーズをどんどん掘り起こし、高校生も巻き込んでコミュニティスペースを作った。地域の方からも期待感があってうまくいったが、大学生で休学してやってきていたので、1 年で帰ってしまった。盛り上げたが、掘り起こすだけ掘り起こして面にせず帰ってしまったことで反発も生まれた。外から人を採るのはいいが、少なくとも 4~5 年はいてくれないと、かえって辛いという住民の声。当事者として居付いて住民と関わり続ける CN を獲得する必要があるのも、住み続けるための財政的支えは重要。

<事務局より説明：資料 p. 8~12>

- ・高校と地域をつなぐ CN 機能を整理した。前回 CN という人が 1 人いれば、解決する問題ではないと指摘があり、飯田市の視察でもそれは明白に感じられた。人だということではなく「機能」として、高校側、地域側それぞれに必要なであるということで整理している。どのような人がその役割を担うかは、地域の実情に応じて様々である。
- ・高校側の機能としては地域と関わる教育課程の企画・運営、地域側との連絡調整・情報提供、授業に限らず生徒会や学校行事などへの地域資源の活用、部活動の支援、校内での研修など。地域側の機能としては、地域資源の掘り起こしや、それを学校とつないでいくこと。学校外での活動の企画や、地域留学の企画や受け入れに関する調整、卒業生とのつながり構築など。それが個人的なつながりで終らず、面として連携協働が続くよう協働体制の構築、会議体やワークショップの運営、財政的な基盤の整備など。3 つに整理している。

- ・ p.9 はこの機能をそれぞれに充実するために必要なことを整理。全国一律にこのやり方をすれはうまくいくではなく、充実・支援に向けた施策があり、それを各高校・地域が必要に応じて活用することで、地域や高校の内発的な成長を生むという前提。高校の CN 機能については、前回話が合ったが、教職員の養成研修を通じて、教職員の中に CN 的資質・能力を育成する。時間はかかるかもしれないが、中長期的には必要。社会教育士も教職員が取得してもよいのではないかと。高校においても地域との連携・協働を位置づけ、主幹教諭や実習助手、事務職員の役割などを改善しながら、教職員が担っていく部分をもっていく。CN 機能の一部として、地域人材や外部人材を活用できるようにする。本事業のカリキュラム開発等専門家や地域協働学習実施支援員を制度化して様々な学校が活用できるようにするなど。
- ・ 地域側の CN 機能の充実が難しい課題であるが、社会教育士も活用しながら地域において中核となる人材を育成する。具体的にどうやるかはまだ検討が必要だが、公民館や地域運営組織などが担うことも考えられる。義務教育で進んでいる地域学校協働活動推進員は中学校区を前提としているが、これを高校でも活動しやすく、謝金制度等も改善していく。地方創生交付金や過疎債等今でも活用できるものはあるので、配置したいところが配置できるように。
- ・ 協働の体制においては、学校運営協議会制度や地域学校協働本部を、現在中学校区が基本となっているので改善し、高校の特殊性を鑑み、高校と市町村や公民館・NPO・大学が面として協働体制を構築できるようにしていく。立ち上げ・展開において人が必要な場合は、地域おこし企業人、地域力創造アドバイザー、CSアドバイザーを有効に活用するなど。
- ・ ここまで、各市町村や地域でどのような方策・支援が必要かという議論であったが、p.10 は市町村や高校に丸投げするのではなく大きい意味でつなげていく、社会として進めるためにどうしていくのかという視点。前回委員からあった「生態系をつくっていく必要がある」という意見にも対応した形で作成。都道府県単位や全国単位で各高校・地域の実践を支援し、各高校・地域の知見の共有や 学びあいを促進する協働体制と仕組みの構築が必要。CN 人材に必要な資質・能力の明確化を図り、大学や中間支援組織等とともに教職員や地域・社会教育人材を育成する仕組みの構築が中長期的には必要。イメージ図は公立高校を中心に都道府県単位での支援体制がありながら、それを全国単位でも支援していくという形。
- ・ p.11 はどのような支援策が検討の俎上に上がりそうかということ、現場のヒアリングをもとに整理したものである。都道府県単位でも支援に向けた協働の体制が必要で、教育委員会だけでなく、首長部局や大学、中間支援組織も一緒になっていく体制。各コンソーシアムをつなぎながら、各学校・市町村単位では非効率な施策や支援を県単位で推進する。具体的には、学校・地域間での学び合いのネットワークの構築や CN 同士の学び合いや相互支援・メンター制や伴走支援、指導主事が各学校に伴走支援、地域協働・探究に関する指導主事の配置や現地巡検、教職員・CN 人材の養成・採用・育成、コンソーシアム構築に向けたチームアップのワークショップの運営、各学校を越えた生徒の学び合いなどは都道府県単位で進めていく。
- ・ 全国規模でも現場支援の協働体制を構築し、各地域がつながる場をつくり、都道府県単位では難しい研究や支援施策、制度構築、先導的な取組を推進する施策を検討する必要がある。イメージとしては、全国規模で学びあうネットワーク、オンラインも活用しながら、先導的取組や知見の研究・発信、教職員や CN 人材を育成する指導者の育成、先導的 CN（モデル）の認定・表彰、CN 人材やアドバイザー等の紹介・マッチング、全国単位での合同イベント、各都道府県を越えた生徒の学び合い・全国発表・表彰、評価ツールの提供・運用・分析、各地域のファンレイズの共通基盤構築・提供などがあると、各高校での取り組みが推進されるのではないかと考える。

<意見交換>

【学校側の CN 機能の確立・充実に向けて】

- ・ 文科省の方々に質問。こういった新しい職業の方を学校に配置する場合、一番理解が難しいのが学校の管理職という実感がある。どう活用したらいいのか、現時点では分からないというのが正直なところではないか。香山先生のように社会資源を集めてやるぞという校長や、牧野市長のように地域の力を活かしてやれる首長がいる地域はいいが、まだ学校と地域との協働の基盤ができていない状況の学校で、CN をどう活用したらいいのか分からず、結果として雑用係になっている現状がある。たくさん機能を想定して入れたい中で、どうすれば学校へ意図が伝わる形でおろしていけるか。教員免許を持っていない第三者が職員室に入るときに、それなりの位置づけが必要。CN は SC よりも難しい。

(塩川参事官：中教審の高校改革ワーキングの議論でもあるので、個人的な意見として。SC も SSW も入れるときに学校側の抵抗があったのは事実。今は一定の理解が進んだが、難しさはある。p.7-9 に関して、高校側の CN は、学校の中で根付き、学校全体として地域につながるという機能が重要。単に分掌として位置付けられても機能しないことが想像できる。一番大事なものは、地域に開くという校長と共に、学校が開かれるとは何かを理解し、社会に開かれた教育課程を作っていける人が取り組みを進める必要がある。地域連携担

当教職員という名前が今に合うかどうかという問題はあるが、開かれた教育課程を作れる、一定程度、コアなレベルの教員が分掌の長として校長と一体となることができることを目指すべきではないか。)

- ・ 校長先生のビジョンを実現し、支え、刷新していくリーダーであるという明記は必要かもしれない。
- ・ 主幹教諭の位置付けは各都道府県で異なるが、一般的には管理職候補。主幹教諭になる教員はカリキュラム・マネジメントを実践できているという実績が必要、それを中心となってやっていくというのが管理職登用の条件として明確にされているとよい。位置づけが明確になるとそこに向けて頑張れる。岡山県は指導教諭 A と指導教諭 B という役職があり、A はリーダー教員として授業改善に取り組み、B は授業改善を自らやりつつも、授業改善が進む仕組みをつくり、学校のカリキュラム・マネジメントを進めた上で、管理職登用もある。ここに地域連携を実践できる資質能力があるというのを入れるのは有効ではないか。
- ・ 教員養成課程においても、地域とのコーディネートについて、具体的な経験が何時間いるというものがあっていいのでは。岡山県には岡山大学教育学部に地域枠があって、一定期間真庭市などの中山間地域で地域連携を実習で学ぶことが決められている。全ての教員が採用試験を受ける前に地域連携を経験しているというのは理想。地域連携担当の教員は岡山県にはすべての高校にあるが、加配でなく、役割のみ付与のため、形骸化している。そもそも高校教員は地域のことを知らない。知らないといけないことがあるので、地域連携担当の教員が持つべき資質・能力とは何かを考えなければいけない。
- ・ 事務職員について、自身も真っ先に考えたのが、学校事務職員を地域連携担当にすることだった。しかし、事務職員は知事部局採用であり、行政職として一時的に学校に配置されている感覚。職務の内容も決められており、柔軟な CN 的役割を期待しても難しかった。やってみたい人はいるが、縦割りで決まっているので、できないという状況だった。しかし、これから知事部局の行政職員が CN 機能を担っていくと、教育面以外のワークショップの運営など、できることはたくさんある。ただし、従来の仕事を会計年度任用職員化していくのは、少し違う印象もある。学校の環境整備は、複数年かけて構想して進めていく必要があるものもあり、それは正規職員でないとできない。人員削減とは違う。
- ・ 教育養成課程の話について、自分も関わっているが、こういった話題にならない。教員養成大学の教員になる就職率が低い、その課題をどうするかという話題が中心。そもそも先生になろうという学生が少なくなっているという悪循環。高校なりで先生を目指そう、地域のためになる教員を目指そうという生徒が増えて教員養成大学に入ればいいが、高校の段階から高大連携をやっていかないと大学だけでは難しい。考えていかなければいけない。
- ・ 現場の声を聞くと、高校生が進路を選ぶときに、地域人教育の流れで「地域のことをやりたい」という子どもたちはいるが、教員は選ばないそう。教員が地域に関わる、地域のためになるイメージがないとのこと。教員の仕事は授業をするだけというイメージがあり、それに魅力を感じない。地域や社会に開かれた学校をつくるのが教員の役割、地域や社会に子どもをつないでいくという教員像を今後作っていく必要がある。今は役割として与えられてなくても、全国にそういった連携に取り組む教員もたくさんいる。役割を与えられて時間があれば力を発揮する人はたくさんいる。役割を変えていく。
- ・ 島根の主幹教諭や岡山の指導教諭 B など、カリキュラム・マネジメントや地域との協働をやれた人を管理職にしていくと、県立高校の管理職はそこを経験してきた人材になっていく。その下の教員も動きやすくなる。という動きをつくっていくために、主幹教諭に楔を打っていく。主幹教諭になったら社会教育士を取るなど、採用も変えながら、上も変えて、10~15年がかりで考えていく。
- ・ 今の話は重要な動きで、意識をもった高校教員を支援する仕組みを検討した方がよい。全国でそういう先生を発掘して、それに続く動きを全国でつくっていく。リアカーを引いて町に出る教員を応援し、スポットをあてていく。中間支援組織をどういう形でやるかは考える必要があるが、先生が地域との関係を作って地域人教育をやっていくとならないと、高校生が教員に魅力を感じない。偏差値で教員養成大学を選ぶから、半分以上が民間就職する。それで問題になるのが、教員養成大学の定員はこれでいいのかとなるが、どこかで楔をうたないと悪循環が続く。
- ・ 学校に SC や SSW を入れていく発想に関連して、教員免許をとった学生のうち、教員採用試験に受かることが叶わなかった人が、学校にスクールコーディネーターを選んで入っていくという可能性もよいのではないか。
- ・ 現在、小中の地域学校運営本部の一員として、高校生が小中の放課後学習支援にいくという事例をつくっている。謝礼はいらないので、タクシー代を出してほしいとお願いして、15、16人が授業後タクシーで小学校・中学校に向かう(3年ぐらい続けている)。最初、子どもがかわいいから始めた子たちは、進路として保育士を考えていたが、小学校の教師を目指そうと変わっていく。異年齢で、高校が中学校と関わる、高校が小学校に関わるなどの小中高の枠を超えた連携の在り方も模索していったほうがよいと感じている。総合的な探究の時間を活用したり、カリキュラムとしてそういう時間を設けてやったりしていくことで、教員志望が増えていく可能性はある。

【地域側の CN 機能の充実に向けて】

- ・ CN 機能として、かちっと決めずに、探究で引っ張ったり、自治力で引っ張ったりできるので、実情に合わせて柔軟に対応していきやすいと思うが、その分、財源としては、定義に幅があると活用しづらい。総務省関連については、地域おこし協力隊や地域力創造アドバイザーなど複数あるが事例として教育に活用しているものが少ない。教育という書き込みがあるか。あったとしても、任期が単年度であるなどの課題もある。それに対して、何らかの中間支援組織を支援しながら、最初は既存の財源を使いつつも、自走できるような支援をしていく必要がある。教育の例ではないが、地域おこし協力隊については、全国に複数の拠点を持って 200 人以上の協力隊が関わっている団体がある。地域おこし協力隊の制度を最大限に活用して地域活性に取り組んでいる。制度・課題を理解して、3 年終わった時の動きについても地元自治体と連携して進めている。こうした支援をしながら自立・自走の後押しをしていく取り組みも、この場から生まれていくのがいいのではないかと。
- ・ 仕組みでうまく表現できるといいが、週末行った地域では、まち・ひと・しごと創生本部のペーパーに教育について書かれたことに衝撃を受けていた。ただ、都道府県の教育委員会の理解がないという声がある。別の地域でも可能性もあるし希望を持ちたいが、県教育委員会・県議会がだめという。具体的には県外の子どもたちにお金を使うのはどうかという議論が起きて揉める、揉める話はできないと現場が萎縮してしまい議論が止まっていく。仕組みの話なのか、啓蒙的な発信が必要なのか分からないが、地方創生でいい流れが出ているので、その流れを後押しできるような発信が必要である。
- ・ 鳥根県の事例は革新的。市町村教育委員会と県教育委員会がコラボするのは画期的であり、これができたらすごいことである。現状それぞれが不可侵の状況のところが多い。チャレンジングで応援したい。危機感的には市町村の方が持っている。一方で県教育委員会がその意識を持っていないので、どうやって啓蒙するか。鳥根がどれだけやるかはモデルになりうる。飯田の OIDE 長姫高校の場合は、県教育委員会から好きにやってくださいというメッセージがあって、現場の校長先生が頑張ってるのであって、県教育委員会が主体的に関わっているわけではないので、鳥根県が本気になってやればモデルになる。

<地域の変化に関連する調査結果共有（MURC より）>

- ・ 地域・教育魅力化プラットフォームと協働で、地域に高校があること、魅力化することの価値を様々な観点から調査している。現在最終調整中のため、数値は多少変動の可能性あり。
- ① **高校存続による地域社会への社会経済インパクト検証調査～中間報告～**
地域に高校があること、地域から高校がなくなることのインパクトを出すことを試みている。一市町村一校存在する高校のうち、存続しているところ、消滅したところで条件を揃えて比較。結果としては、転入転出、人口推移などを見ている。ハイライトとしては、15 歳～17 歳人口の減少率の変化について、高校が消滅した市町村群で減少率が高くなっている。統廃合されたところで、統廃合の年次を揃えて比較すると、統廃合の 3 年前くらいに人口減少率が高くなっている。
- ② **地域・教育魅力化の社会経済効果の測定**
隠岐島前高校をケースとして取り上げ、10 年単位で魅力化を進めてきたことによる社会経済効果・インパクトを抽出している。存続したことによる生徒・家族の流出防止、移住、財政、消費などを合わせて効果を見ている。魅力化を行った隠岐島前高校（意志ある未来）と、行わなかった隠岐島前高校（成り行き未来）を架空で作り出して推定し、比較している。魅力化をするのにかかったコストを踏まえて効果を見ている。
- ③ **鳥根中央高校の社会経済効果の測定**
同じ鳥根県だが、離島、長年やっているという特異性があるので、島前だからでしょうとならないよう、内陸の鳥根中央高校をケースとして、効果を出している。しまね留学という県外募集で、県外から生徒がやってくることの効果に限定して、消費（寮費など）・財政への影響を見ている。簡易なモデルなので、他地域でも簡便に推計できるモデルとして活用いただけるのではないかと。
- ・ 11 月に、今回の学校がなかったときの差と魅力化を進めたときの効果、全国的に高校と地域の協働をやっているところの土壌がどうなっているか（今回はお持ちしていない）を、もっと分かりやすくして社会に公表していくことを考えている。地方創生の方でも教育の話が出ている中で、この取り組みが地域にもインパクトがあることを伝えて、市町村や都道府県の首長部局（知事）が動くことで、前に進めるようにしたい。この研究会の公表されている資料も合わせて、つなぐことを高校と地域が一緒になってやっていくことの重要性を社会に発信していきたい。

【意見】

- ・この研究会の前提となることを議論いただいた。高校があるところとないところで、15年間で高校生人口が5%変わってくるという結果が出ており、有効な調査になっている。
- ・県教委の意識は、高校統廃合の議論に行きがちだが、OIDE 長姫高校と旧飯田工業高校の跡地（エスバード）の提案は県教委の提案ではなく、地域の提案であった。県教委の提案に反対し、対案を出した結果が、現在の人材育成の拠点ができている。知事部局もだが、地域に対して高校はとても大事なので、市町村の首長たちにも、高校のことを他人事ではなく自分事として考えてほしいと伝えていこうと思う。

＜今回の議論全体、今後について意見＞

- ・地域とつなぐと限定して言ってしまった方が本当にいいのか。社会ではだめなのか。親として、「地域、地域」と言っているところに本当に入れたいか。外国とつながる、尖った人材ともつながる、世界各国つながっているが地域ともつながるという方が親として魅力的。CNが職業となっていく上でも、地域とつなぐというときに、関係性構築のために地域住民と話すことをするが、新卒の20代前半の若いCNからすると自分達のスキルは時代に取り残されていないかという不安にもなる。地域とのつながりも、イベントのお手伝いなどになりがちな現状もある中で、未来をつくりつつ地域とつなぐというのもありではないか。地域側も何か具体の提案をしてくれればやりたいという声はある。「地域」に限定することをどうとらえるかは検討してみてもよいのではないか。
- ・そういった人材を国としてバックアップすることは必要。例えば情報を入れていくバックアップ。カタリバは複数拠点を持っているので、他地域のCN人材をSNSでつないで情報を提供しているが、各現場では孤独だが、文科省の検討の流れや未来の教室の流れを知ること、自分の仕事の価値を感じられる。情報を入れていくという支援も重要。
- ・「地域」という窓から何が次に何が見えていくのかを明記する必要がある。
- ・制度、財源が複数あることについていい点もあるが、運用上、こういうことができないかという提案。経産省も未踏人材のように、何らかの形で表彰する。いくつか効果があり、本人のキャリア上のモチベーションにもなり、モデルにもなりうる。実務上の理由として、地域おこし企業人や地域力創造アドバイザーは肩書きがある方がいい。〇〇人材に選ばれているのはいい。〇〇もあまり狭くせずに、たとえば、未来人材という形で、今年はこの30人。選ばれているので、この制度を使えるという形がいいのではないか。
- ・調査の話聞きながら、これがあれば、自治体の理解が得られると感じたが、教育にどう選択と集中を図れば自治体にとって効果があるのか、モデル例をみせて、施策に結び付けてほしい。
- ・まずは郷に従わないと本音で話が出来ないところもあるが、それだけではやりがいにつながりにくいということで、CNが目指すゴールも位置付ける必要がある。たとえば、地域側のCNは地域の自治力をあげていくというのは夢がある。学校側に関しては、生徒の探究力をあげていくために、何ができるかということを考える。探究力はローカルな地域だけでなく、グローバルにも通じていく。ぱっと見てやりたいと思えるようなゴールを示せるとよいのではないか。
- ・地域側のCN機能の充実に向けて、過疎債を活用とあるが、過疎債ソフト事業は地域に残るストックに対して活用されるべきだと考えている。現状は必ずしもそうでない中で、人材に絡む形で使われるように運用されることを望む。次期過疎債では市町村と都道府県での連携が重要。特に関係人口と、高校の地域拠点化は連携が重要だと考える。

＜今後について（事務局より）＞

今回は1月17日で最終回。今回の指摘も踏まえて、成果報告という形でまとめていく段になっている。合わせて、資料も公表しているが、この議論を社会に開いて議論というか、声を聞いていきたいと考えている。10月・11月に現場の実践者が集まる機会があるので、公表している資料を提示しながら、現場の声を再度聞いて1月に合わせて共有させていただきながら、社会との対話を通して検討会を進めていきたい。